

ディスクロージャー誌

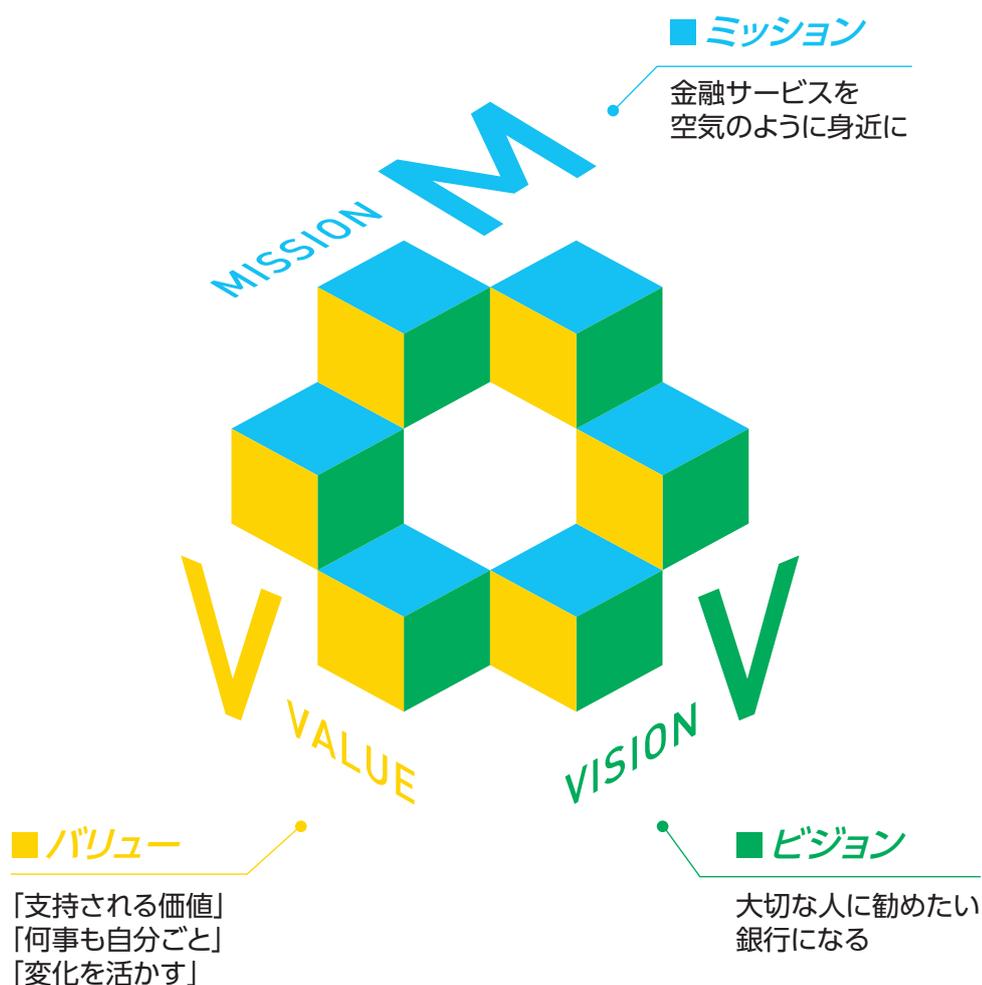
2020

D I S C L O S U R E

ジャパンネット銀行

金融サービスを 空気のように身近に

2000年10月、ジャパンネット銀行は日本初のインターネット専門銀行として営業を開始しました。日本初だからこそ、これまで多くの「はじめて」に取り組み、お客さまの生活をサポートしてきました。開業20周年を迎え、これからも時代の変化にあわせながら、お客さまにとって空気のように使いやすく身近に感じられる金融サービスをお届けできるよう、全力をもって取り組んでまいります。





C O N T E N T S

ごあいさつ.....	03
ジャパンネット銀行の20年.....	05
ジャパンネット銀行のトピックス.....	07
商品・サービスのご紹介.....	09
苦情・紛争解決機関のご紹介.....	15
当社の概要／役員の方況.....	16
沿革.....	17
組織図.....	19
主要経営指標.....	20
事業の方況.....	21
業務運営の方況.....	25
財務諸表.....	28
損益の方況.....	40
業務の方況.....	45
自己資本の方況.....	50
決算公告・開示規定項目一覧表.....	61

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

金融サービスは時代とともに大きく変化してきました。今後も生活スタイルにあわせてニーズはより一層多様化することと思えます。その中で、ジャパンネット銀行が果たす役割の重要性と未来に向けての可能性を実感しています。

■ 2019年度の主な取り組み

キャッシュレス決済の推進

2019年度は、消費税増税によりキャッシュレス決済に関心が集まりました。PayPayの事業開始以来、連携強化を図ってきましたが、2019年10月にPayPayから銀行口座に出金できるようになった際には、ジャパンネット銀行への出金は手数料無料で行えるようになり、個人・法人共に、より一体感のあるサービスを提供できるようになりました。

また、11月より Google Pay でのお支払いにJNB Visaデビットがご利用いただけるようになり、Visaのタッチ決済加盟店でスピーディーにお支払いいただけるようになりました。

今後も、自社サービスとパートナー企業を支援する形の両面で、キャッシュレス決済の浸透を図っていきます。

資産運用ニーズの高まりへの対応

2019年は老後資金の必要性が話題に上がり、資産運用ニーズが高まった1年でもあり

ました。

運用商品にも力を入れ、特に投資信託では、2020年1月に全ファンドの購入時手数料を無料化し、お客さまの資産運用をサポートしています。ファンドの拡充にも取り組み、2019年9月に50本、12月に48本を新たに追加、ジャパンネット銀行は都市銀行、ネット銀行、新規参入銀行中No.1^(※)のファンドの品ぞろえとなりました。

また、投信口座開設時の必要資料のアプリ受付を開始し、個人のお客さまの外貨預金、投資信託、FXの各運用商品の口座開設のお申し込みが、すべてオンラインで完結できるようになりました。

※投資信託(金融商品仲介業を除く)の取り扱いがある、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、ソニー銀行、イオン銀行、ジャパンネット銀行で調査(ジャパンネット銀行調べ 2020年7月1日時点)

商品ラインアップの拡充とUI・UXの磨き込み

2019年7月には、住宅ローンの取り扱いを開始しました。

魅力のある金利の設定や保険料・各種手数料の無料化を行い、審査から契約までをスマートフォンやパソコンでお手続きいただけるようにする等、お客さまのご負担軽減にこだわっています。

これにより、銀行がお応えすべきお客さまのニーズに対応できるようになりました。

UI・UX改善にも継続的に取り組んでいます。

個人向けローンのネットキャッシングでは、スマートフォンでの見やすさや操作性に配慮したデザインに一新したほか、生体認

証にも対応した「ネットキャッシング」専用アプリをスタートし、お申し込みからお借入れまで、お手元のスマートフォンでよりスムーズに、スピーディーにご利用いただけるようになりました。

今後も永続的にUI・UX改善に取り組んでいきます。

開業20年の歩みとZホールディングスとの連携強化

ジャパンネット銀行は2020年10月に開業20周年を迎えます。2000年10月12日に日本初のインターネット専門銀行として開業して以来、ITを積極的に活用し、銀行の当たり前を変え、銀行初となる多くの商品・サービスを提供してきました。

2019年10月1日にヤフー株式会社が体制変更したことにより、ジャパンネット銀行はZホールディングスグループの一員となり、新たな成長のステージに入ります。

数多くのお客さまに支えられて、ここまで歩んでこられたことに感謝しつつ、Zホールディングスグループ各社で培ってきたデータ分析やマーケティング、サービス改善のノウハウを活用して今後も便利で身近な金融サービスを提供してまいります。

2020年、新型コロナウイルスの世界的な流行により、生活は大きく変わりました。そのような中、銀行は皆さまの生活基盤を支えるインフラ事業として、変わらず安心してサービスをご利用いただけるよう取り組ん

できました。

ネットを活用したサービス・コミュニケーションがより求められる中、ジャパンネット銀行が貢献できることは何かと考え、今後もより多くのお客さまに金融サービスを空気のようにならにお使いいただけるよう、役員・社員一同、取り組んでまいります。

今後ともご支援いただけますよう、よろしくお願いいたします。



2020年7月

代表取締役社長

田鎖 智人

ジャパンネット銀行の20年

ジャパンネット銀行の20年は、「金融サービスを空気のように身近に」してきた歴史です

2000年 - 2005年

電子マネーの誕生、ネット銀行の開業

- 大型の電子マネーが誕生(2001年 Edy(現楽天Edy)、2004年 Suica)
- NTTドコモがおサイフケータイ提供を発表(2004年)
- ネット銀行の開業相次ぐ(ジャパンネット銀行(2000年)、ソニー銀行、イーバンク銀行(現楽天銀行)(2001年))

- 2000年** ・日本初インターネット専門銀行として営業開始(10月)



- 2001年** ・「Yahoo!オークション(現ヤフオク!)オフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始(3月)

ヤフオク!

- 2002年** ・モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大(12月)

- 2003年** ・ポートルースとの決済提携開始(3月)



- 2005年** ・アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始(4月)

2006年 - 2010年

電子マネーの普及、送金サービスの発展

- 電子マネーの年間決済金額、1兆円を突破(2007年)
- 資金決済法施行により、銀行以外の一般事業者も資金決済サービスが提供可能に(2010年)

- 2006年** ・日本の銀行として初のFXの取扱開始(3月)
- ・トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入、日本の銀行として初の、すべてのお客さまへのトークン無料配布(5月)



- 2008年** ・スポーツくじ(JNB-toto)の取扱開始(6月)
- ・投資信託の販売開始(JNB投資信託)(7月)

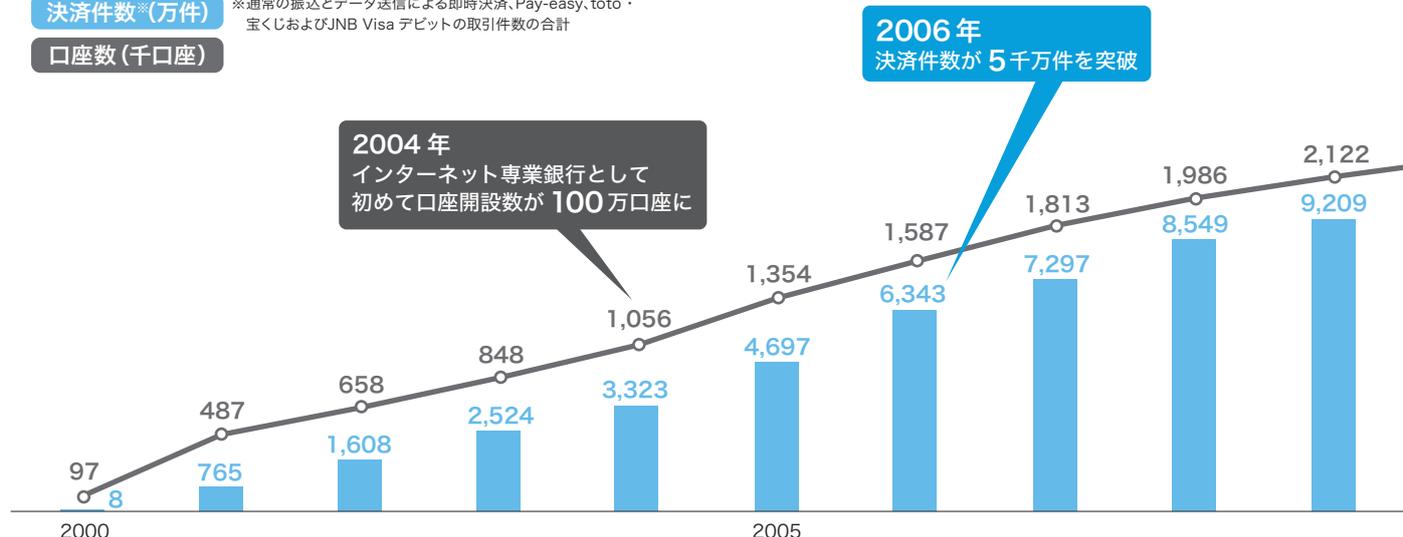
- 2009年** ・法人・個人事業主向けサービスを強化(7月)

- 2010年** ・Visaデビット(カード番号使い切り方式)を取扱開始(2月)

決済件数*(万件)

*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visa デビットの取引件数の合計

口座数(千口座)



2011年 - 2015年

スマートフォン普及に伴い新しい決済サービスがスタート

- スマートフォンが浸透。全国の世帯普及率50%超に(2012年)
- モバイル送金・決済サービス LINE Payのサービス開始(2014年)

2013年

- キャッシュカードにVisaデビットを標準搭載(12月)



2014年

- 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始(1月)
- 外貨預金の取扱開始(5月)

2015年

- トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始(1月)
- ビジネスローンの対象に「ヤフオク!」出店者を追加(7月)

2016年 - 2020年

決済サービスの発展、ポイント施策により生活の一部に

- オープンAPIが制度化、銀行連携の金融サービスが拡大しやすく(2018年)
- 消費税増税によるキャッシュレス・ポイント還元事業開始、スマホ決済サービスの利用者増加(2019年)

2016年

- 取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始(1月)
- freee会員向けビジネスローンを開始(10月)
- カード型トークンの発行を開始(11月)



2017年

- LINE Payとのチャージ連携を開始(12月)

LINE Pay

2018年

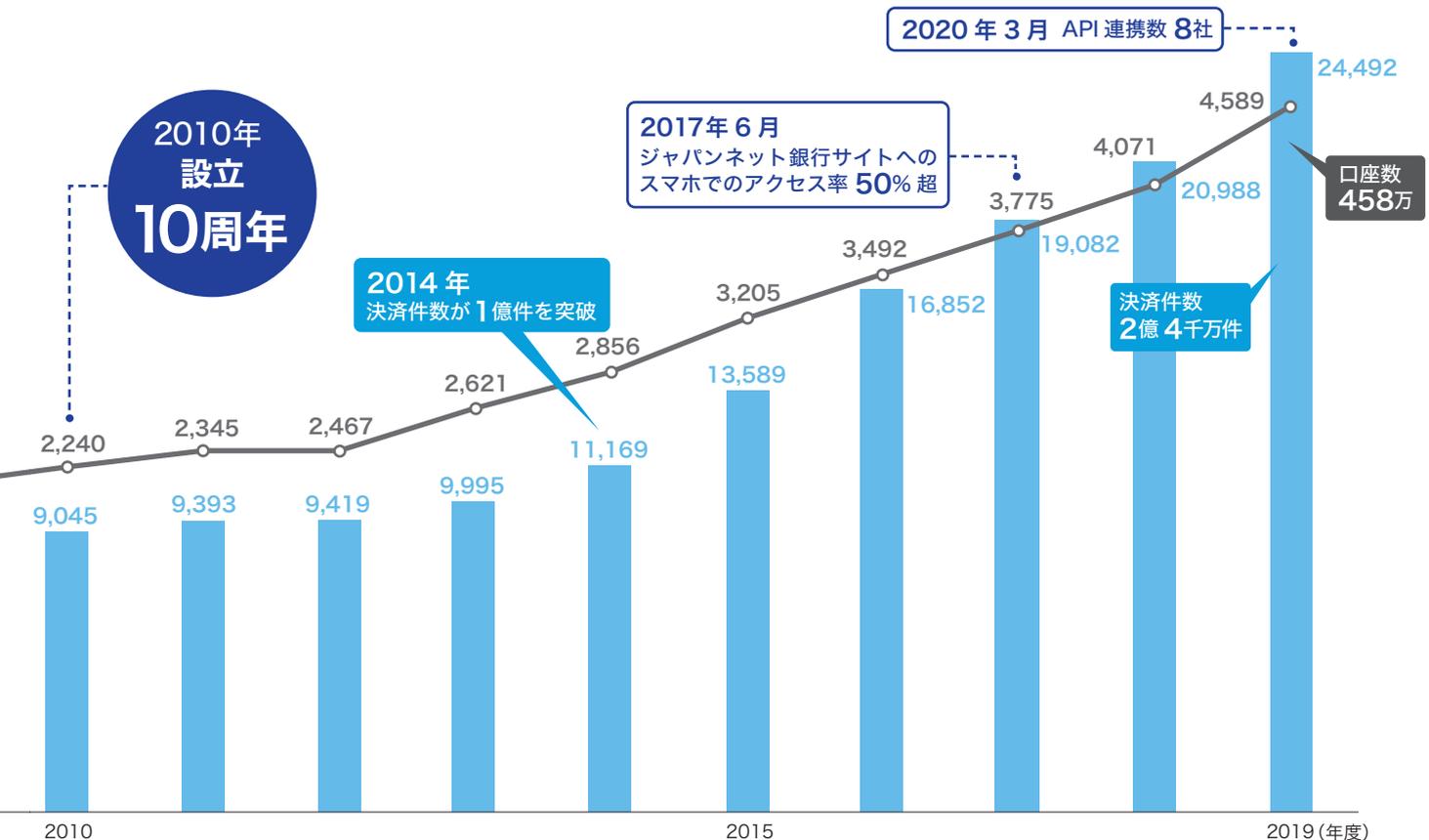
- ヤフーによる連結子会社化(2月)
- USSオートオークション会員向けビジネスローンを開始(3月)
- PayPayとの決済提携開始(11月)



PayPay

2019年

- 住宅ローンの取扱開始(7月)



ジャパンネット銀行のトピックス

さまざまな提携戦略

ジャパンネット銀行は、さまざまな提携戦略を通して、お客さまが日常生活において空気のように身近に金融サービスをご利用いただけるよう、努めてきました。

決済サービスでは、PayPay、LINE Pay、メルペイと提携。主要なスマホ決済サービスにチャージできる銀行として、コンビニやレストランなど、お客さまの生活シーンにあわせて便利にジャパンネット銀行をお使いいただけます。また、Google Pay やGarmin Payとは、JNB Visaデビットと連携し、タッチ決済にも対応。よりスピーディーで安全な決済サービスをご利用いただけます。

法人・個人事業主のお客さま向けのビジネスローンでは、Yahoo!ショッピングやヤフオク!ストア出店者向けのローンのほか、freee会員向け、USS会員向けのローンを取り扱っています。2019年5月には、提携ビジネスローンでのネット審査ノウハウを活かし、ビジネスローンのラインアップを拡充しました。

決済サービス



提携ビジネスローン



Zホールディングスグループとの取り組み

2019年10月1日、ヤフー株式会社が持株会社体制に移行し、ジャパンネット銀行はZホールディングスグループの一員となりました。1996年のサービス開始以来培ってきたヤフー株式会社のデータ分析ノウハウを活かし、ジャパンネット銀行はさまざまな連携サービスを提供しています。住宅ローンでは、2019年12月から「ヤフーの住宅ローン」の提供を開始しました。Yahoo!ウォレットの引落口座にジャパンネット銀行を指定しているお客さまが「ヤフーの住宅ローン」サイトからお申し込みいただくと、毎月500円を最大5年間キャッシュバックします。ネットキャッシングでは、2020年5月からPayPayアプリトップ画面より利用できるミニアプリとしてサービス提供を開始しました。PayPayアプリにある「お金を借りる」アイコンから、ジャパンネット銀行のページへ遷移し、お申し込みやお借り入れの手続きがスムーズにできるようになりました。



PayPayミニアプリ「お金を借りる」

お客さまの安全なお取引のための取り組み

ジャパンネット銀行の強みは最高水準のセキュリティ技術にあります。2006年5月から二要素認証^(※1)の代表的かつ最高レベル技術の1つといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。2016年11月には、日本の銀行で初めて薄さ0.8ミリのカード型トークンを導入し、お財布やパスケースに収納して便利に持ち運びできるようになりました。

口座への不正アクセスを防ぐサイバーセキュリティとして、金融ISAC^(※2)などの外部団体にも加入し、金融業界全体のセキュリティ向上にも貢献しています。

また、口座不正利用防止のための取り組みにも力を入れており、被害額が高額になることが多い振り込め詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺を未然に防ぐため、システム検知力のレベルアップ、モニタリング体制強化に取り組んでいます。このような取り組みが評価され、2019年度には2地域の警察署から感謝状をいただきました。

※1 二要素認証：一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。(2020年7月1日現在)

※2 金融ISAC：日本の金融機関によるサイバーセキュリティに関する情報の共有および分析を行い、金融機関の安全性向上を推進することにより、利用者の安心安全を継続的に確保することを目的とした団体。(一般社団法人金融ISAC)



カード型トークン



キーホルダー型トークン

障がいのあるお客さまへの取り組み

より多くのお客さまにジャパンネット銀行を安心・便利にご利用いただきたいとの思いから、障がいのあるお客さまへ向けたさまざまな取り組みを推進しています。聴覚・言語に障がいがあるお客さま向けには、担当者によるチャットでのお問い合わせ、ご自身でお困りごとが解決できるナビゲーションツールやメールでの専用お問い合わせフォームをご用意しています。視覚障がいのあるお客さま向けには、お取引に必要なワンタイムパスワードを読み上げるトークンをご用意しています。2016年11月には、視覚障がい者向け総合イベント「サイトワールド2016」に出展し、多くの方々に実際に音声読み上げトークンに触れていただきました。



音声読み上げトークン



「サイトワールド2016」への出展

商品・サービスのご紹介



貯める・増やす

円預金(普通預金・定期預金)

- 生活やビジネスのさまざまなシーンで活躍します。
- ご利用明細はインターネットで24時間照会できます。

外貨預金(普通預金・定期預金)

- 米ドル、南アフリカランドなど全9通貨の取り扱いをしています。
- 積立設定は、「毎日・毎週・毎月」のいずれかで、自動的に円普通預金から外貨預金に預け入れることができます。

JNB-FX PLUS

- お取引は少額からはじめられます。
- 普通預金口座からの振り替えで、リアルタイムに出入金ができます。

JNB投資信託

- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- 購入時手数料はすべて無料です。
- NISA、つみたてNISAもご利用いただけます。



借りる

ネットキャッシング(カードローン)

- 24時間365日、アプリやATM等で借り入れできます。
- ご利用限度額は最高1,000万円。

住宅ローン P12

- 魅力ある金利、お客様のニーズに応える団信ラインアップ。
- シンプルな手続き、わかりやすいサービス設計。



遊ぶ・楽しむ

公営競技

- 競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。

JNB-toto

- BIG系くじ・toto系くじの取り扱いをしています。
- BIG予約購入で各くじを毎回自動購入できます。

宝くじ

- ロト・ナンバーズの取り扱いをしています。
- 定期購入で各くじを毎回自動購入できます。



振り込む・支払う

振り込み

- 夜間、土日祝でも入金対応。
- ジャパンネット銀行間の振込手数料が無料になりました。

JNB-J振

- お客様専用のURLを発行することで、振込金額や口座番号、名義などを入力せずにジャパンネット銀行間の振り込みができます。

定額自動入金サービス

- 他の金融機関の口座から毎月定額を自動入金。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy (ペイジー)

- いつでもどこでも、税金や公共料金等の支払いができます。
- 支払手数料は原則無料でご利用いただけます。

JNB PayB

- コンビニ等払込票をスマホアプリで読み取るだけで、口座から即時引き落としされます。

リンク決済

- 振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
- 振込先や振込金額が自動表示され、入力ミスの心配もありません。

JNB Visaデビット P11

- ご利用代金をその場で口座からお引き落とし。
- キャッシュカード一体型で、年会費・発行手数料無料です。

スマホ決済連携 P11

- さまざまなスマホ決済サービスと連携しており、お客様の生活シーンにあわせて便利にご利用いただけます。



ビジネス

BA-PLUS

- 複数口座管理機能や利用者ID機能など、ビジネス向けに便利な機能が口座にプラスされます。

WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができます。
- 事前に最大999件の振込先登録が可能です。

ワンタイム口座

- 振込入金専用のバーチャル口座を発行できるサービスです。
- 入金確認までの時間が短縮でき、確実な入金消込が可能となります。

法人向け即時振込サービス P13

- お客様からの振込依頼をジャパンネット銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

ビジネスローン P13

- 24時間いつでもネットから審査申請ができ、ご契約まで来店不要です。
- 法人向け、個人事業主向け、提携ローンなど、充実のラインアップ。

サポート P14

電話

- コミュニケータにおつなぎし、お客様のお困りごとを解決します。
- お問い合わせ内容ごとに専用の番号をご用意しています。

チャット

- お客様サポートアシスタント「モネ」が、お客様のご質問に自動でお答えします。
- お困りごとが解決しない場合は、担当者とのチャットへ連携します。

LINE公式アカウント

- お客様サポートアシスタント「モネ」がお客様のご質問にお答えします。
- 残高と取引明細も簡単に確認できます。

サポートページ

- カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
- お客様ご自身で解決策を検索いただけます。

Pick Up!



主要なスマホ決済サービスに対応

利用シーン・ニーズとも拡大するスマホ決済。ジャパンネット銀行は主要サービスに対応、口座連携で簡単にチャージできます。

スマホ決済連携

スマホ決済口座へ簡単チャージ



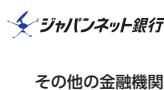
必要な金額を簡単にチャージ



さらに PayPay なら!



PayPay残高をジャパンネット銀行口座に手数料無料で出金できます。



加盟店の場合

ジャパンネット銀行を入金口座に指定すると、売上金は金額にかかわらず翌日入金。手数料も永年無料です。

入金タイミング

翌日

2~4
営業日

入金手数料

ずーっと **0円**
105円



キャッシュレスで安心、便利な Visa デビット

使ったその場でお引き落とし、現金感覚で使えるカードです。VISAマークのあるお店なら世界中どこでもご利用いただけます。

Visa デビット



現金感覚、 口座即時引き落とし

ご利用代金を使ったその場で口座からお引き落とし。現金感覚で使えます。

年会費、 発行手数料無料

年会費や発行手数料は無料で、ポイントも貯まります。

審査不要

ジャパンネット銀行の口座をお持ちなら審査不要でどなたでもご利用いただけます。

キャッシュカード 一体型

カード1枚だからお財布もかさばりません。

もっと便利な使い方!



● カードレス Visa デビット

Webでカード番号を発行して利用するネットショッピング専用のVisaデビットです。番号の変更・停止・再開も自由にできるので、ご自身でセキュリティ管理ができます。初めてのネットショッピングや海外サイト利用時も安心です。



● タッチ決済

Visaのタッチ決済対応のお店なら、電子マネーのようにタッチでお支払いができます。サインや暗証番号は不要! 対応店なら Google Pay も使えます。



シンプルで競争力のある住宅ローン

永くお取引が続く住宅ローンだからこそ、シンプルな手続き、わかりやすいサービス設計でお客様にとって使い勝手のよいサービスを目指します。

住宅ローン

ジャパンネット銀行の住宅ローンが選ばれる

4つの理由

1 魅力のある金利

変動金利、固定金利とも、選択肢として魅力のある金利を設定

2 トータル費用負担の軽減

保証料、返済口座への資金移動、収入印紙代、一般団信の保険料、一部繰上返済手数料が無料

3 シンプルで便利な手続き

書類アップロード
電子契約
ネット完結(来店不要)

4 ニーズに応えた団信ラインナップ

一般団信、がん50%保障団信、がん100%保障団信、11疾病保障団信、ワイド団信の5つのプラン

【お客様の声】



ネット銀行なのですべて非対面の取引でしたが、わからないことも電話で細かく説明していただき、とても丁寧な対応でした。非対面とは思えないほどでした!



審査承認を受けた後の借入手続きで、困ったことが起きた時も迅速に対応してもらいました。手厚いフォローで、とても心強かったです!

時間や場所を問わず24時間申し込み可能

- 審査からご契約までがネットで完結。スマートフォンやパソコンで簡単にお申し込みいただけます。24時間365日受け付けしているので、ご自身のご都合にあわせてご利用いただけます。

※本審査以降ではお客様専用のコンタクトボードをご用意し、いつでもお問い合わせ可能です。(原則2営業日以内にご回答いたします)

お申し込みからお借り入れまでの流れ

最短30分で回答!





法人・個人事業主の皆さまのビジネスをサポート!

預金・振込・開業資金や仕入れ資金などの融資といったビジネスでご利用のお客さまに便利なサービスを取りそろえています。時間を選ばないネット取引で、ビジネスで多忙な皆さまをサポートします。

ビジネスローン

いつでもどこでも簡単にお申し込み!

ネット銀行だからこそ、ネット完結でスムーズにお申し込みができます。

幅広いラインアップ

法人向け、個人事業主向け、またYahoo!ショッピング、ヤフオク!、クラウド会計ソフトfreee、USSオートオークションといった提携サービスをご利用の方向けと、幅広いラインアップから最適なローンをお選びいただけます。

「Yahoo!ショッピング」、 「ヤフオク!」 出店者向け



- ・「Yahoo!ショッピング」または「ヤフオク!」で販売する物品の仕入れ資金にご利用いただけます。
- ・担保、決算書などのご用意は原則不要です。

「クラウド会計ソフトfreee」 会員向け



- ・事業を運営していくための運転資金にご利用いただけます。
- ・担保は不要です。会計freeeのデータと連携するため、会社の基礎データや決算データを入力する手間もありません。

「USSオートオークション」 会員向け



- ・「USSオートオークション」での車両落札資金にご利用いただけます。
- ・担保、決算書などのご用意は原則不要です。

ビジネスローン（法人向け）



- ・業態や利用サービスを問わず幅広くご利用いただけます。
- ・運転資金、事業拡大、設備投資など事業用であれば用途は自由です。

ビジネスローン（個人事業主向け）



- ・起業したてでもお借入可能です。
- ・業態や利用サービスを問わず幅広くご利用いただけます。
- ・運転資金、事業拡大、設備投資など事業用であれば用途は自由です。

(金利、ご利用限度額はすべて2020年7月1日現在)

法人向け即時振込サービス

24時間365日、リアルタイムに振り込みを実行

送金代行サービスなど、振り込みの自動化を求める企業で導入されています。多件数の同時振込に対応。オペレーション不要の即時振込(※)が可能です。さまざまな企業との提携実績があり決済システムに強みのあるジャパンネット銀行ならではのサービスです。

※ジャパンネット銀行以外の銀行への振り込みは、振込先銀行の全銀システム接続時間内となります。





お客さまのお困りごとをスムーズに解決

お客さまのニーズに応えたさまざまなお問い合わせチャネルをご用意しています。お困りごとの解決からお役立ち情報まで、お客さまに寄り添ったサポートを行います。

LINE



友だちを追加



お問い合わせ

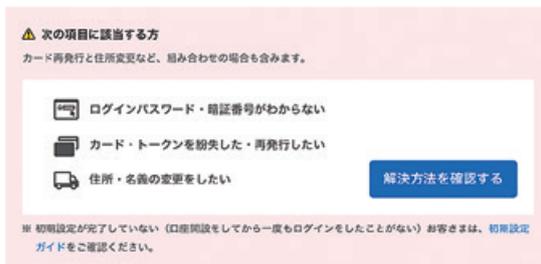
AIチャットでお問い合わせに回答。
残高・取引明細もLINE上で確認できます。
AIチャットで解決できない時は有人チャットへ連携します。

チャット



担当者がチャット形式で対応します。

サポートページ



お困りごとをお客さまご自身で解決できる仕組みを整えています。

よくあるお問い合わせをはじめ、AIチャットから有人チャットへ連携することもできます。

電話

コミュニケーターが対応いたします。電話の混雑状況をサイトで確認することもできます。

■「モネ」による親近感のあるコミュニケーション

モネとは？

イラスト投稿サイト「pixiv」でのコンテストから生まれたPRキャラクターで、ジャパンネット銀行のお客さまサポートのアシスタントとして、24時間365日LINEでお客さまからのお問い合わせにお答えしています。

LINE公式アカウントの友だち数は210,401人(2020年7月1日時点)。一般的な銀行のイメージにとらわれないフレンドリーなコミュニケーションを行っています。



重要事項

JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額×必要証拠金率^(※))＋取引手数料＋スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額×100%)＋取引手数料＋スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金残高が取引継続に必要な金額未満になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

(※)【個人のお客さま】一律4%です。【法人のお客さま】当該通貨ペアに係る為替相場の変動により発生しえる危険に相当する額の元本の額に対する比率として、金融庁長官が定める方法により算出した比率(金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号参照)のことをいい、毎週見直しを行います。ただし、JNB-FX PLUSにおける、本比率の下限値は4%です。必要証拠金率の変更により、相場変動がない場合でもロスカットルールの基準値を割り込むリスクがあります。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ジャパンネット銀行、登録金融機関、関東財務局長(登金)第624号、加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

■銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

■金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行(英名: The Japan Net Bank, Limited)				
本社・本店営業部および各支店所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1				
支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			

設立	2000年9月19日
開業	2000年10月12日
資本金	372億5,000万円

株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	Zフィナンシャル株式会社	354,000株	46.57%
	株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%
	富士通株式会社	40,000株	5.26%
	三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%
	大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%
	住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%

長期発行体格付	[A+] (株式会社 日本格付研究所)	
銀行代理業者	名称	ヤフー株式会社
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

(2020年7月1日現在)

役員の様況

取締役	代表取締役社長	田鎖 智人	執行役員	副社長執行役員	コーポレート本部長	山本 智之
	代表取締役	山本 智之		常務執行役員	IT本部長 CIO	出口 剛也
	取締役	出口 剛也		常務執行役員	事業本部長	小田部 博康
	取締役	小田部 博康		執行役員	ファイナンス事業本部長	三好 毅
	取締役	谷田 智昭		執行役員	モニタリング本部長 兼 モニタリングセンター長	北 周介
	取締役	橋本 亨		執行役員		本間 慎治
	取締役	坂上 亮介		執行役員	CBO	是井 真
	取締役	宮崎 勝宏		執行役員	CX本部長	案野 哲也
	取締役	山下 剛史		執行役員	コーポレート本部副本部長 兼 人事部長	片岡 勝
				執行役員	業務本部長	横山 大人
				執行役員	IT本部副本部長 兼 開発三部長 CDIO	島崎 建

(2020年7月1日現在)

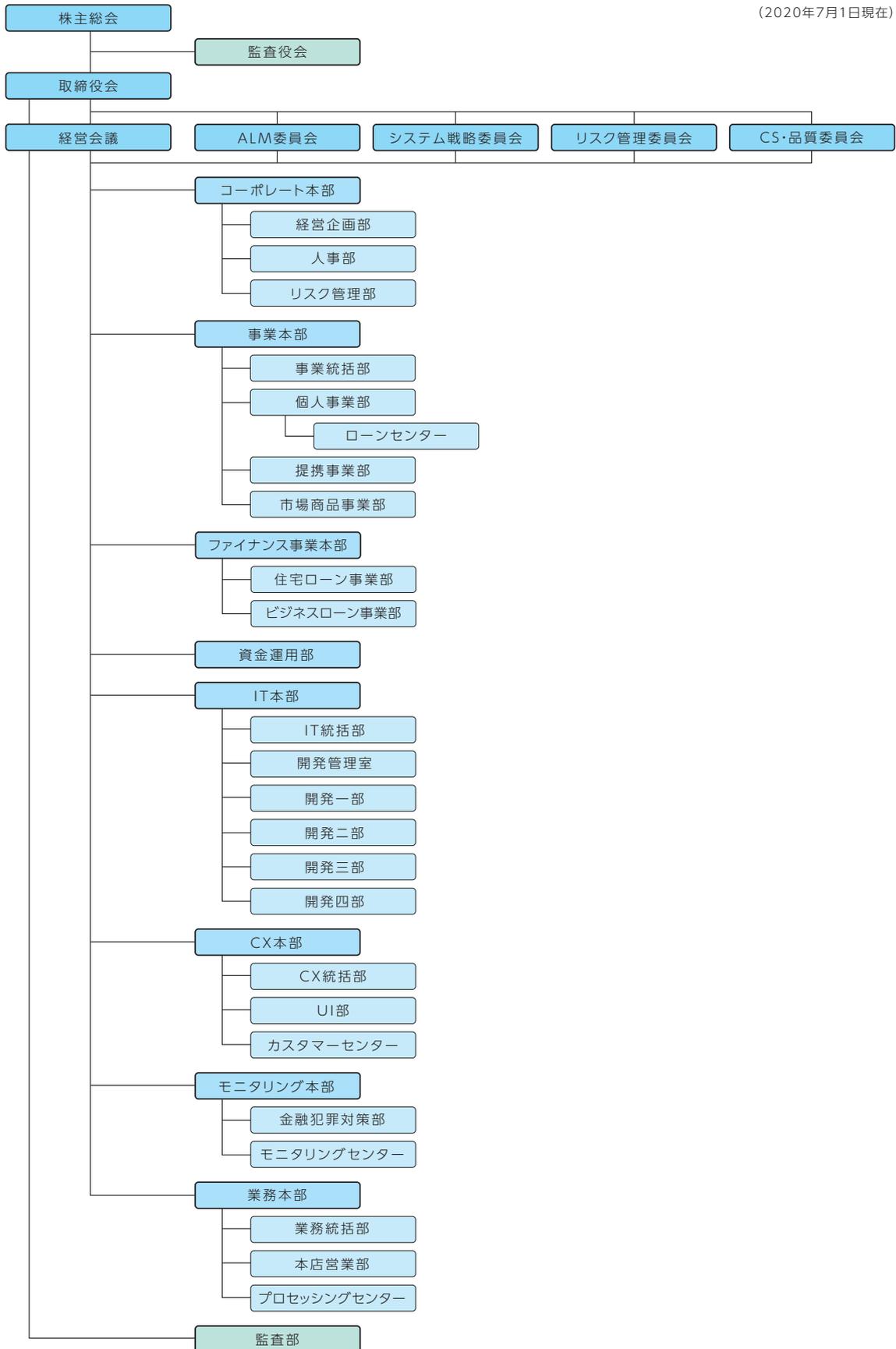
監査役	常勤監査役	道免 博
	常勤監査役	須藤 裕之
	監査役	葉玉 匡美
	監査役	青木 伸夫

沿革

2000年	
9月	日本初のインターネット専門銀行として設立
10月	営業開始
2001年	
2月	カードローンの取扱開始
3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」 としてヤフーと提携開始
4月	イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始
2002年	
4月	目的型ローンの取扱開始
5月	郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大
2003年	
3月	ボートレースとの決済提携開始
10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	
9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
2005年	
3月	プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
4月	アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
5月	南関東4競馬場との決済提携開始
6月	日本中央競馬会との決済提携開始
10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始
2006年	
3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
6月	ヤフーと業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
2007年	
10月	「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始
2008年	
6月	スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
7月	投資信託の販売開始（JNB投資信託）
8月	「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入
2009年	
4月	オートレースとの決済提携開始
7月	法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始
2010年	
2月	ワンタイムデビット（現JNBカードレスVisaデビット）の取扱開始
6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始
2011年	
1月	スマートフォンを推奨環境に追加
2012年	
7月	口座維持手数料の廃止
2013年	
6月	スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
10月	日本シーサート協議会に加盟
12月	「Visaデビット付キャッシュカード」（JNB Visaデビットカード）の発行を開始 「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始

2014年	
1月	宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
5月	外貨預金の取扱開始
7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始
2015年	
	「残高確認アプリ」の提供開始
1月	トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始（同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加）
2月	「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
4月	ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
8月	三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振り込み）
9月	「Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード）」の発行を開始
2016年	
	宝くじ「ロト」の取扱開始
1月	取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始 宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
3月	LINE Payと決済提携を開始
4月	Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
10月	「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
11月	カード型トークンの発行を開始
12月	「認証パネルアプリ」の提供開始
2017年	
3月	APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
4月	「ビジネスローン」に極度型導入
8月	マネーフォワードとの照会系API連携を開始
10月	更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
11月	LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始
2018年	
2月	ヤフーによる連結子会社化
3月	「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始 「JNB PayB」の提供開始
5月	LINE Payとの照会系API連携を開始
11月	PayPayとの決済提携を開始 キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新
2019年	
3月	ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
5月	ビジネスローンのラインアップ拡充
6月	メルペイで口座振替による即時チャージを開始
7月	弥生会計との照会系API連携を開始 住宅ローンの取扱開始
10月	イオン銀行とのATM提携開始
11月	JNB Visaデビット、Google Pay とGarmin Payに対応開始
12月	ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの取引明細照会を開始 「ヤフーの住宅ローン」を提供開始
2020年	
1月	国庫金振込の取り扱いを開始 JNB投資信託で全取扱ファンドの購入時手数料を無料化
4月	ジャパンネット銀行間振込手数料無料化

組織図



主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	25,870	26,359	28,407	29,001	32,563
業務純益	2,068	3,020	1,944	1,824	2,376
経常利益	3,442	2,934	2,950	1,629	2,105
当期純利益	2,312	2,069	2,091	1,124	1,510
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	59,970	59,600	60,768	55,294	54,531
総資産額	689,968	761,886	830,186	880,428	996,951
預金残高	611,891	684,730	750,322	803,899	920,344
貸出金残高	51,398	62,039	73,847	79,104	97,401
有価証券残高	356,577	355,253	262,526	289,435	275,077
単体自己資本比率	39.55%	29.45%	28.99%	23.44%	21.18%
配当性向	11.89%	29.91%	29.59%	29.73%	29.69%
従業員数	275人	289人	328人	374人	414人

経常利益の推移



事業の概況

事業の経過

当事業年度は、昨年度策定した中期5ヶ年計画の初年度として将来への持続的な成長を確実なものとするを基本戦略とし、7つの重点施策に取り組みました。

口座獲得ペースの水準維持

個人口座は、ヤフー株式会社との連携、電子決済サービスを展開するPayPay株式会社や公営競技等主要提携先との共同マーケティングならびにネット広告により、口座数が大幅に増加しました。

ビジネス口座においても、ヤフー株式会社、PayPay株式会社、ならびにクラウド会計ソフトを展開するfreee株式会社等提携先との共同マーケティングにより口座数が大幅に増加しました。

トップライン向上策の徹底

当事業年度は、当社の銀行口座とYahoo!JAPAN IDを紐づけた動向分析や、ヤフー株式会社のビッグデータおよびブレインセル株式会社のデータマーケティングノウハウを活用し、ローン、外貨預金等利用の誘導を行いました。引き続きZホールディングスグループの持つ多様なリソースを活用し、「金融サービスを空気のように身近に」するための商品・サービス開発を行ってまいります。

また、マーケティング・オートメーションの試行として、初期稼働入金・デビット・ローン借入の促進施策・投資信託の訴求を行いました。引き続きビッグデータ活用の範囲、頻度、モデルの拡大を図りながら、トップページのバナー改善、UX・UI改善に取り組みます。

2019年7月に開始した住宅ローン事業では、申し込みから借り入れまでインターネット上で取引が完結するほか、業界最低水準の金利、各種手数料を無料化など、お客さまの取引コストを削減することで申し込みを堅調に獲得しました。

バランスシート対策の本格化

お客さまの預金を適切に運用するため、バランスシート対策検討PTを中心に、リスク管理態勢を構築しつつ、証券化商品等の残高積み上げや、クレジットリスクテイク拡大のため与信先拡充を行いました。

全社横断的な業務改革

個人口座開設のイメージワークフロー導入を行い、口座開設事務の効率化に取り組みました。口座開設事務や諸届事務については外部委託を開始し、口座開設数申込増加に対応した体制整備を行っています。また、お客さま対応の各プロセスの改善を行いオペレーションの自動化・高度化を図るため、顧客対応記録等の管理を行うCRMの導入に着手しました。不正口座対策では、不正口座に関するデータの一元化・最適化を行い、業務標準化のシステム導入を進めました。その他、引き続きRPAの開発等、全社的な業務改革により、さらなるスピードアップに努めます。

不正送金、不正口座対策

サイバーセキュリティ対策室、金融犯罪対策室、モニタリングセンターを中心に対策やモニタリングを強化し、当事業年度も不正送金や、口座の不正利用等の防止に努めました。

人事制度改革への着手

社員の一層の活躍と組織の活力を向上させることを目的に、自律成長プログラムの高度化、専門コースであるプロフェッショナルコースの新設、評価制度運営の見直し等を行いました。

機関銀行化防止・ガバナンス体制の維持強化

Zホールディングス株式会社による連結子会社化後の審査会新体制の運営、外部委員会と意見交換等、ガバナンス強化に取り組みました。

事業の成果

預金

口座数は、期中51万7千口座増加し、期末口座数は458万9千口座となりました。
預金は、期中1,164億45百万円増加し、期末残高は9,203億44百万円となりました。このうち普通預金は期中1,167億19百万円増加し、期末残高は7,851億35百万円となりました。

貸出金

貸出金は、期中182億96百万円増加し、期末残高は974億1百万円となりました。このうち個人向け貸出金は926億40百万円です。

有価証券

有価証券は、期中143億57百万円減少し、期末残高は2,750億77百万円となりました。このうち国債は90億28百万円です。

総資産

総資産は、期中1,165億23百万円増加し、期末残高は9,969億51百万円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆8,072億35百万円増加し、18兆9,955億32百万円となりました。

損益の状況

収益については、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益が前事業年度比12億15百万円増加し、118億69百万円になりました。

JNB Visaデビット、公営競技投票サービス、為替などにかかる手数料を主因に役務取引等収益は前事業年度比23億90百万円増加し、190億33百万円になりました。

国債等債券売却益の増加により、その他業務収益は前事業年度比94百万円増加し、11億31百万円になりました。

株式等売却益の減少により、その他経常収益は前事業年度比1億38百万円減少し、5億28百万円になりました。

これらにより経常収益は、前事業年度比35億61百万円増加し、325億63百万円となりました。

費用については、預金残高増加により、預金利息が増加し、資金調達費用は前事業年度比55百万円増加し、3億69百万円になりました。

口座数増加に伴うATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用は前事業年度比14億20百万円増加し、146億59百万円になりました。

金利スワップでのヘッジ取引による金融派生商品費用の減少、国債等債券売却損の減少により、その他業務費用は前事業年度比4億48百万円減少し、1億81百万円になりました。

貸倒引当金繰入額の減少、債権売却損の減少により、その他経常費用は前事業年度比92百万円減少し、7億36百万円になりました。

口座開設増加に伴う消耗品・事務委託費・郵便料等の増加、広告宣伝費の増加等により、営業経費は前事業年度比21億51百万円増加し、145億11百万円になりました。

これらにより経常費用は前事業年度比30億85百万円増加し、304億57百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度比4億75百万円増加し、21億5百万円となり、当期純利益は前事業年度比3億85百万円増加し、15億10百万円となりました。

■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振り込みとデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

当社が対処すべき課題（経営方針）

基本戦略

<環境変化を見据えた5つの戦略軸と主要アクション>

今後の環境の変化（高齢化や働き方改革などといった社会構造の変化、銀行業界の再編や技術の進化、キャッシュレス業界の動向の変化、IoT、AI、生体認証など技術動向の変化）を見据え、将来の方向性について全社が一丸となり実現に向かうためジャパンネット銀行のミッション、ビジョン、バリューを以下のように整理しています。

- ・ミッション 金融サービスを空気のように身近に
- ・ビジョン 大切な人に勧めたい銀行になる
- ・バリュー 「支持される価値」「何事も自分ごと」「変化を活かす」

以上を実現するためには、上述した環境の変化を見据えて、「安定したシステム、高いセキュリティ」「提携戦略で積み上げた機能とネットワーク」「Zホールディングスグループの経済圏とビッグデータ」「競争力のある中小企業向けサービス」といった、ジャパンネット銀行の強みをしっかり活かし、「デジタル化の進展と巨大市場の減少という状況下において、シェアを獲り勝ち残る」「強みであるスマートフォン・IoT・データ活用などでサービスを磨き込み、勝てる状況においては確実に勝つ」などの総合的な戦略をとる必要があります。

それらを実現するための戦略軸として以下の5つを設定しています。

ネット銀行最高水準の基盤造り

口座開設のイメージワークフロー化や不正対策インフラの業務改革を進め、事業拡大に正比例しない体制構築を進めます。

かんたん、早い、リーズナブルなサービス創り・提供の徹底

口座開設の即時化やスマートフォンでの完結化、手数料等の経済条件の見直しを進めます。

徹底したデジタル化による次世代顧客コミュニケーション

より多くのお客さまに長く便利にご利用いただくため、お客さまに選ばれるサービス創り、磨き込みを行います。また、AIを活用した最適な提案等を進めます。

JNBならではのZホールディングスグループの経済圏への浸透

デジタルマーケティング高度化やPayPay株式会社をはじめとするZホールディングスグループとの連携強化を進めます。

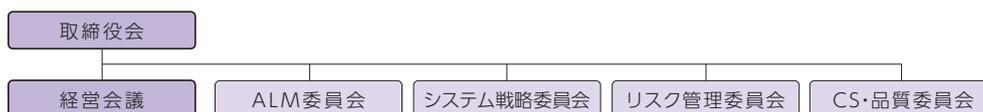
強みを活かした中小企業マーケットの拡大

決済利便性向上や与信ビジネスの拡大を進めます。

業務運営の状況

業務運営体制

各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上、お客さま保護および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス (法令等遵守)

方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の1つである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

お客さまの視点に立った業務運営

以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

1. 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
2. お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
3. 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
4. お客さま情報を適切に管理すること
5. お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期ごとに「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

■リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

■コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度(BPV(Basis-Point-Value)極度・投資額上限等)・VaR(Value-at-Risk)極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6748-9800)

■住宅ローン

0120-400-304

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5061)

■ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

■目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

■住宅ローン

03-6739-5037

■ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2020年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み									
			実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	91	316	76	280	1	0	4	11	10	25
住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2020年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2020年3月31日時点までの累積実績となります。

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月18日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位：百万円)

	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在		2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	249,308	323,088	預金	803,899	920,344
預け金	249,308	323,088	普通預金	668,415	785,135
コールローン	20,000	—	定期預金	118,876	115,185
買入金銭債権	130,115	150,731	その他の預金	16,607	20,024
金銭の信託	12,512	12,512	その他負債	20,664	21,564
有価証券	289,435	275,077	未決済為替借	3,560	2,635
国債	13,218	9,028	未払法人税等	260	637
地方債	46,264	44,978	未払費用	1,700	1,958
社債	194,804	191,513	前受収益	54	326
その他の証券	35,149	29,556	先物取引受入証拠金	11,985	12,172
貸出金	79,104	97,401	先物取引差金勘定	—	78
証書貸付	769	11,316	金融派生商品	1,566	1,527
当座貸越	78,335	86,085	資産除去債務	69	72
外国為替	238	309	その他の負債	1,467	2,154
外国他店預け	238	309	賞与引当金	147	150
その他資産	93,298	129,549	退職給付引当金	256	268
未決済為替貸	1,696	1,404	役員退職慰労引当金	16	5
前払費用	—	15	ポイント引当金	78	85
未収収益	1,673	1,743	繰延税金負債	70	—
先物取引差入証拠金	767	2,347	負債の部合計	825,133	942,419
先物取引差金勘定	83	—	純資産の部		
金融派生商品	2,437	3,406	資本金	37,250	37,250
金融商品等差入担保金	158	350	資本剰余金	4,626	4,626
中央清算機関差入証拠金	77,654	115,273	資本準備金	4,626	4,626
その他の資産	8,825	5,007	利益剰余金	19,286	20,461
有形固定資産	534	640	利益準備金	474	541
建物	299	311	その他利益剰余金	18,811	19,920
その他の有形固定資産	234	329	繰越利益剰余金	18,811	19,920
無形固定資産	6,126	7,043	自己株式	△6,994	△6,994
ソフトウェア	6,126	7,043	株主資本合計	54,168	55,344
繰延税金資産	—	929	その他有価証券評価差額金	1,125	△812
貸倒引当金	△246	△332	評価・換算差額等合計	1,125	△812
資産の部合計	880,428	996,951	純資産の部合計	55,294	54,531
			負債及び純資産の部合計	880,428	996,951

■損益計算書

(金額単位：百万円)

	2018年度 2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から2020年3月31日まで
経常収益	29,001	32,563
資金運用収益	10,654	11,869
貸出金利息	9,082	9,709
有価証券利息配当金	1,231	1,696
コールローン利息	9	10
預け金利息	154	192
その他の受入利息	177	260
役務取引等収益	16,642	19,033
受入為替手数料	6,582	7,562
その他の役務収益	10,060	11,471
その他業務収益	1,037	1,131
外国為替売買益	700	572
国債等債券売却益	336	559
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	667	528
償却債権取立益	4	2
株式等売却益	452	170
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	209	354
経常費用	27,372	30,457
資金調達費用	314	369
預金利息	314	369
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	13,239	14,659
支払為替手数料	2,793	3,358
その他の役務費用	10,445	11,301
その他業務費用	629	181
国債等債券売却損	194	16
国債等債券償還損	17	27
金融派生商品費用	417	137
営業経費	12,359	14,511
その他経常費用	828	736
貸倒引当金繰入額	205	157
株式等売却損	427	501
その他の経常費用	195	77
経常利益	1,629	2,105
特別損失	6	38
固定資産処分損	6	38
税引前当期純利益	1,623	2,066
法人税、住民税及び事業税	558	701
法人税等調整額	△60	△145
法人税等合計	498	556
当期純利益	1,124	1,510

■株主資本等変動計算書

2018年度

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	—	60,657	111	60,768
当期変動額									
剰余金の配当				△619	△619		△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—		—		—
当期純利益				1,124	1,124		1,124		1,124
自己株式の取得						△6,994	△6,994		△6,994
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								1,014	1,014
当期変動額合計	—	—	123	381	505	△6,994	△6,488	1,014	△5,474
当期末残高	37,250	4,626	474	18,811	19,286	△6,994	54,168	1,125	55,294

2019年度

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	474	18,811	19,286	△6,994	54,168	1,125	55,294
当期変動額									
剰余金の配当				△334	△334		△334		△334
利益準備金の積立			66	△66	—		—		—
当期純利益				1,510	1,510		1,510		1,510
自己株式の取得						—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△1,938	△1,938
当期変動額合計	—	—	66	1,108	1,175	—	1,175	△1,938	△762
当期末残高	37,250	4,626	541	19,920	20,461	△6,994	55,344	△812	54,531

(2019年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～ 6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は443百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は161百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は618百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券47,830百万円、預け金33百万円、及び金融商品等差入担保金350百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金敷金551百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,304百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,473百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 9,745百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 150百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、66百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	5百万円
役務取引等に係る収益総額	460百万円
その他の取引に係る収益総額	6百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	221百万円
その他の取引に係る費用総額	2,635百万円
- 関連当事者との取引

関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証	貸出金の被保証	82,080	— その他の役務費用	—
				保証料の支払	5,314		—
親会社 の子会社	ワイジェイカード 株式会社	—	役員の兼任	受益権の購入	10,000	買入金銭債権	10,000

(注1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引条件は、信用リスク及び市場金利の動向を勘案し、決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	334百万円	440円	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ① 配当金の総額 未定
- ② 1株当たりの配当額 未定
- ③ 基準日 2020年3月31日
- ④ 効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び買入金銭債権（資産全体の42%程度）であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。保有買入金銭債権は主に個人向け債権の流動化商品を保有しております。これらは、裏付資産の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金（資産全体の9%程度）は個人向けの非事業性ローン、住宅ローン、並びに事業性ローンがあり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。なお、個人向けの非事業性ローンと、保証付き事業性ローンについては、保証会社の保証付貸出金であり、顧客の信用リスクを保証会社の契約不履行によってもたらされる信用リスクに転嫁しております。

また、住宅ローンは担保付貸出金であり、担保非保全部分が顧客の信用リスクに晒されております。

その他の金融資産として、短期のコールローンを期中に運用しております。

当社の金融負債は、主として預金（負債全体の97%程度）であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達を行う場合もあります。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引、金利先物取引及び金利スワップを行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨先物取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的な為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の43%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金であり、負債全体の97%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引及び金利スワップであります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額）」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2020年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で100百万円減少し、1ベース・ポイント（0.01%）下落したものと想定した場合には、純額で100百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金（O/N～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	323,088	323,088	—
(2) コールローン	—	—	—
(3) 買入金銭債権	150,731	150,734	3
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,761	18,700	△60
その他有価証券	256,316	256,316	—
(6) 貸出金	97,401		
貸倒引当金 (*1)	△332		
	97,069	97,067	△1
(7) 外国為替	309	309	—
資産計	858,788	858,729	△58
(1) 預金	920,344	920,457	113
負債計	920,344	920,457	113
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,800	1,800	—
デリバティブ取引計	1,800	1,800	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号2008年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものと、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,274	20,729	20,575	10,392	—	69,533
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	12,500	—	6,176
その他有価証券のうち満期があるもの	20,848	26,718	53,928	22,492	29,438	93,433
貸出金（*）	146	233	268	142	142	10,381
合計	50,270	47,682	74,771	45,527	29,580	179,524

(*) 期間の定めのない当座貸越86,085百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	102,595	13,005	4,936	1,199	1,895	—
合計	102,595	13,005	4,936	1,199	1,895	—

(*) 預金のうち、要求払預金796,712百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	6,176	6,221	45
	その他	5,338	5,342	3
	小計	11,514	11,563	49
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	12,585	12,479	△106
	その他	18,267	18,266	△0
	小計	30,852	30,745	△106
合計		42,366	42,309	△57

2. その他有価証券 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	4,001	3,999	1
	地方債	44,161	43,703	457
	社債	114,312	113,734	577
	その他			
	外国債券	13,430	12,996	434
	その他	86,021	85,959	61
	小計	261,926	260,394	1,532
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	5,027	5,196	△168
	地方債	817	828	△10
	社債	58,439	58,939	△499
	その他			
	外国債券	10,591	11,227	△635
	その他	46,639	48,027	△1,388
	小計	121,516	124,219	△2,703
合計		383,442	384,613	△1,171

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	99,922	313	△12
地方債	1,012	12	—
社債	22,863	230	—
その他			
外国債券	3,246	2	△3
その他	24,313	170	△501
合計	151,357	729	△517

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（*）	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（*）
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

（*）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	358百万円
貸倒引当金	101
退職給付引当金	85
有価証券償却	84
前受収益	83
未払事業税	63
繰延消費税	52
賞与引当金	46
ポイント引当金	26
資産除去債務	24
その他	16
繰延税金資産小計	942
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	942
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	929百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	71,752円55銭
1株当たりの当期純利益金額	1,987円13銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

粗利益

(金額単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,436	60	10,497	11,190	442	11,633
	(157)			(134)		
資金運用収益	10,559	253	10,654	11,309	694	11,869
資金調達費用	122	(0)	157	118	(1)	236
役務取引等収支	3,412	△8	3,403	4,388	△15	4,373
役務取引等収益	16,642	0	16,642	19,033	0	19,033
役務取引等費用	13,230	8	13,239	14,644	15	14,659
その他業務収支	14	392	407	451	499	950
その他業務収益	335	701	1,037	556	574	1,131
その他業務費用	320	309	629	105	75	181
業務粗利益	13,863	444	14,308	16,030	926	16,957
経費（除く臨時経費）	11,877	472	12,349	14,053	444	14,498
一般貸倒引当金繰入額	134	—	134	82	—	82
業務純益	1,852	△27	1,824	1,894	482	2,376
実質業務純益	1,986	△27	1,958	1,976	482	2,459
国債等債券関係損益	316	△192	124	517	△1	515
コア業務純益	1,670	164	1,834	1,459	483	1,943
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	1,670	164	1,834	1,428	483	1,912
業務粗利益率	1.79%	2.89%	1.85%	2.00%	3.91%	2.11%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年度157百万円、2019年度134百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時経費）－一般貸倒引当金繰入額

・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額

・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
	(△0)	(15)	(15)	(38)	(△62)	(△23)
資金運用勘定	79	846	925	345	405	750
資金調達勘定	7	△18	△10	10	△14	△3
国際業務部門						
資金運用勘定	16	60	77	180	260	441
	(△0)	(15)	(15)	(38)	(△62)	(△23)
資金調達勘定	14	18	33	91	△32	59
合計						
資金運用勘定	96	891	988	401	813	1,215
資金調達勘定	9	△2	7	16	62	78

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	(16,308)	(157)		(21,088)	(134)	
資金運用勘定	773,684	10,559	1.36%	798,551	11,309	1.41%
うち 貸出金	76,335	9,082	11.89%	84,463	9,709	11.49%
有価証券	268,791	985	0.36%	262,352	1,011	0.38%
コールローン	36,013	3	0.00%	24,363	1	0.00%
買入金銭債権	70,677	175	0.24%	132,459	259	0.19%
預け金等	305,491	154	0.05%	273,462	192	0.07%
資金調達勘定	784,451	122	0.01%	857,996	118	0.01%
うち 預金	784,451	122	0.01%	857,996	118	0.01%
資金利ざや	—	10,436	1.34%	—	11,190	1.40%
国際業務部門						
資金運用勘定	15,353	253	1.65%	23,659	694	2.93%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	14,162	245	1.73%	22,883	684	2.99%
コールローン	256	5	2.28%	366	9	2.52%
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	934	1	0.19%	408	0	0.14%
	(3,796)	(0)		(8,575)	(1)	
資金調達勘定	15,353	192	1.25%	23,659	252	1.06%
うち 預金	11,557	192	1.66%	15,083	250	1.66%
資金利ざや	—	60	0.39%	—	442	1.87%
合計						
資金運用勘定	772,730	10,654	1.37%	801,122	11,869	1.48%
うち 貸出金	76,355	9,082	11.89%	84,463	9,709	11.49%
有価証券	282,954	1,231	0.43%	285,236	1,696	0.59%
コールローン	36,270	9	0.02%	24,730	10	0.04%
買入金銭債権	70,677	175	0.24%	132,459	259	0.19%
預け金等	306,426	156	0.05%	273,871	193	0.07%
資金調達勘定	783,496	157	0.02%	860,567	236	0.02%
うち 預金	796,009	314	0.03%	873,080	369	0.04%
資金利ざや	—	10,497	1.35%	—	11,633	1.45%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度12,512百万円、2019年度12,512百万円）およびその利息（2018年度157百万円、2019年度134百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.18%	0.21%
資本経常利益率	2.82%	3.72%
総資産当期純利益率	0.12%	0.15%
資本当期純利益率	1.94%	2.66%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)		
	2018年度	2019年度
給料・手当	2,410	2,650
退職給付費用	81	92
福利厚生費	386	429
減価償却費	2,578	2,477
土地建物機械賃借料	421	461
営繕費	2	1
保守管理費	760	788
消耗品費	271	485
給水光熱費	30	35
旅費	8	5
通信費	533	658
広告宣伝費	1,285	2,306
諸会費・寄付金・交際費	194	238
事務委託費	1,210	1,412
機械事務委託費	988	1,078
租税公課	574	714
その他	621	673
合計	12,359	14,511

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)					
	2019年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2020年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨関連				
	為替予約	24,518	—	56	56
	外国為替証拠金取引	17,936	—	1,183	1,183
	通貨先物	22,310	—	121	121
	通貨スワップ	—	—	—	—
	金利関連				
	金利スワップ	21,500	21,500	△368	△368
	株式関連				
	株式先物	—	—	—	—
	株式オプション	—	—	—	—
債券関連					
債券先物	2,753	—	△37	△37	
合計			955	955	

区分	種類	2020年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨関連				
	為替予約	23,744	—	△127	△127
	外国為替証拠金取引	15,016	—	2,387	2,387
	通貨先物	22,213	—	△91	△91
	通貨スワップ	—	—	—	—
	金利関連				
	金利スワップ	27,100	27,100	△380	△380
	株式関連				
	株式先物	756	—	13	13
	株式オプション	—	—	—	—
債券関連					
債券先物	—	—	—	—	
合計			1,800	1,800	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定につきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値または、取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

2019年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
社債	19,114	19,250	135	155	19
合計	19,114	19,250	135	155	19

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	258,179	260,508	2,328	2,397	69
国債	13,200	13,218	17	17	—
地方債	45,621	46,264	642	643	0
社債	174,197	175,689	1,492	1,495	2
外国債券	25,160	25,336	175	241	65
その他	114,977	114,271	△706	62	768
合計	373,157	374,779	1,622	2,460	838

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債496百万円を控除した額1,125百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

2020年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
社債	18,761	18,700	△60	45	106
合計	18,761	18,700	△60	45	106

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	250,626	250,781	155	1,470	1,315
国債	9,196	9,028	△167	1	168
地方債	44,532	44,978	446	457	10
社債	172,673	172,752	78	577	499
外国債券	24,224	24,022	△201	434	635
その他	133,986	132,660	△1,326	61	1,388
合計	384,613	383,442	△1,171	1,532	2,703

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産358百万円を控除した額△812百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。
5. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権も含めております。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在			2020年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	668,415	5,655	674,071	785,135	6,826	791,961
定期性預金	118,876	5,922	124,799	115,185	8,447	123,632
その他の預金	5,029	—	5,029	4,750	—	4,750
合計	792,321	11,578	803,899	905,070	15,273	920,344

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	656,599	5,649	662,249	734,486	6,323	740,810
定期性預金	122,116	5,908	128,024	117,336	8,760	126,096
その他の預金	5,735	—	5,735	6,173	—	6,173
合計	784,451	11,557	796,009	857,996	15,083	873,080

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	45,480	25,716	31,497	6,024	16,080	124,799
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	45,480	25,716	31,497	6,024	16,080	124,799
	2020年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	47,218	24,698	30,679	6,749	14,286	123,632
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	47,218	24,698	30,679	6,749	14,286	123,632

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	期末残高		平均残高	
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	2018年度	2019年度
証書貸付	769	11,316	812	3,205
当座貸越	78,335	86,085	75,543	81,257
合計	79,104	97,401	76,355	84,463

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	18	5	18	26	—	68
変動金利	46	103	382	168	78,335	79,036
合計	65	108	401	194	78,335	79,104
	2020年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	106	19	19	830	—	975
変動金利	40	88	375	9,835	86,085	96,425
合計	146	107	395	10,666	86,085	97,401

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
有価証券	—	—
債券	—	—
商品	—	—
不動産	—	6,272
その他	—	—
計	—	6,272
保証	76,675	84,191
信用	2,429	6,936
合計	79,104	97,401

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
設備資金	—	10,560
運転資金	79,104	86,841
合計	79,104	97,401

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	18	0.01%
建設業	3	0.00%	205	0.21%
製造業	—	—	78	0.08%
運輸・情報通信・公益事業	23	0.02%	163	0.16%
卸売・小売業	2,320	2.93%	3,174	3.25%
金融・保険業	1	0.00%	7	0.00%
不動産業	10	0.01%	60	0.06%
物品賃貸業	0	0.00%	0	0.00%
各種サービス業	69	0.08%	1,052	1.08%
その他	76,675	96.92%	92,640	95.11%
合計	79,104	100.00%	97,401	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
総貸出金残高 (A)	79,104	97,401
中小企業等貸出金残高 (B)	79,104	97,401
(B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2018年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	175	—	40	175
個別貸倒引当金	6	71	6	0	71
合計	47	246	6	41	246
	2019年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	175	257	—	175	257
個別貸倒引当金	71	74	71	0	74
合計	246	332	71	175	332

(注) 当期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在			2020年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	254,286	25,336	279,622	245,521	24,022	269,543
国債	13,218	—	13,218	9,028	—	9,028
地方債	46,264	—	46,264	44,978	—	44,978
社債	194,804	—	194,804	191,513	—	191,513
外国証券	—	25,336	25,336	—	24,022	24,022
その他	9,813	—	9,813	5,534	—	5,534
合計	264,099	25,336	289,435	251,055	24,022	275,077

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	256,963	14,162	271,125	251,203	22,883	274,087
国債	14,695	—	14,695	15,209	—	15,209
地方債	50,785	—	50,785	45,600	—	45,600
社債	191,482	—	191,482	190,394	—	190,394
外国証券	—	14,162	14,162	—	22,883	22,883
その他	11,828	—	11,828	11,149	—	11,149
合計	268,791	14,162	282,954	262,352	22,883	285,236

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	32,924	33,616	33,325	179,759	—	279,622
国債	9,209	4,008	—	—	—	13,218
地方債	809	6,037	8,779	30,637	—	46,264
社債	21,904	19,569	10,915	142,414	—	194,804
外国証券	1,000	4,001	13,630	6,704	—	25,336
その他	—	—	—	—	9,813	9,813
合計	32,924	33,616	33,325	179,759	9,813	289,435
	2020年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	20,912	27,093	54,043	167,493	—	269,543
国債	4,001	—	—	5,027	—	9,028
地方債	3,840	6,945	13,398	20,793	—	44,978
社債	13,071	13,383	23,386	141,672	—	191,513
外国証券	—	6,764	17,258	—	—	24,022
その他	—	—	—	—	5,534	5,534
合計	20,912	27,093	54,043	167,493	5,534	275,077

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	9.98%	—	9.84%	10.76%	—	10.58%
期中平均	9.73%	—	9.59%	9.84%	—	9.67%

	預証率					
	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	33.33%	218.82%	36.00%	27.73%	157.27%	29.88%
期中平均	34.26%	122.53%	35.54%	30.57%	151.71%	32.67%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額及び一部のビジネスローンに対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上していません。

金融再生法開示債権

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	368	444
危険債権	—	11
要管理債権	76	162
正常債権	78,991	97,125
合計	79,437	97,744

リスク管理債権

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
破綻先債権額	11	12
延滞債権額	357	443
3ヶ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	76	161
合計	445	618

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
不良債権処理額	281	217

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株(うち自己株式数 100,000株)により資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2020年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に基づいて算出した自己資本比率は、21.18%と十分な水準を確保しております。自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用の上、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分ごとに評価したリスクを総合的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。加えて、個社やグループ合算での与信限度額を定め、特定の取引先等へ信用リスクが偏ることがないように管理をしています。

市場リスク管理の観点から取り扱っている金利スワップ取引において、現金担保の授受を行っておりますが、信用リスク削減手法として、対象となる債権・債務に対してネットリングが勘案できるよう、ISDAマスター契約を締結する上で法的有効性について確認を行っております。

主な保証人の種類としては、金融機関、一般事業法人等があります。また、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、信用リスク削減手法として、当社はクレジット・デリバティブ取引は扱っておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握し、必要に応じて担保の授受を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。また、取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するとともに、内部管理上も極度枠を設定し管理しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄ごとの投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告をするとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
外部格付準拠方式
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等及び関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行っております。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク管理部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果及びリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、管理しております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

定期的にイールドカーブの形状変化（パラレルシフトやスティーピング等）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。なお、リスク量については、上限を設定し、その範囲内に収まるように適切に管理を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

日次でリスク量の計測を行い、リスク量上限の遵守状況を管理しております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社が保有する有価証券等の金利リスクに対し、金利スワップや債券先物等を用いたヘッジを行っております。なお、2020年3月現在、ヘッジ会計は適用していません。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

バーゼル規制第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく Δ EVEの「自己資本の額」に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

<計測対象、各計数の定義>

① Δ EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE:Economic Value of Equity)の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する3シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化)を計測対象としております。

② Δ NII

算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益(NII:Net Interest Income)の減少額(金利収益が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて、通貨ごとに算出された金利収益の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する2シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト)を計測対象としております。

<計算前提>

①コア預金

(流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期、最長の金利改定満期、並びに割り当て方法及びその前提)

金融庁が定める方法に則り、「過去5年の最低残高」「過去5年の年間最大流出量を現残高から差引いた残高」「現残高の50%相当額」のうち、最小のものをコア預金額として算出の上、満期を2.5年(算出された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

②固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

個人向け住宅ローンを裏付けとする債券について、プリペイメントを勘案し金利リスクを計測しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

複数の通貨を集計する際は、異通貨間の金利の相関は考慮しておらず、単純合算をしております。なお、外貨については、USD以外の残高が僅少であることから、USDに換算した上で計測を行っております。

④スプレッドに関する前提

クレジットスプレッドは含みません。

⑤内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

Δ NIIの算定においては、現在の金利水準を勘案せずに、単純に金利を変動させております。その為、0を下回る金利や、法令が定める上限を超える金利を適用している場合がございます。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

特にございません。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社の Δ EVEについて、国内基準行の「重要性テスト」の基準は「20%超」ですが、基準値以内に収まっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

内部管理における計算前提は以下の通りです。

①金利ショックに関する説明

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年(推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位：百万円)		
項目	2019年 3月31日現在	2020年 3月31日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,168	55,344
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876	41,876
うち、利益剰余金の額	19,286	20,461
うち、自己株式の額（△）	6,994	6,994
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	175	257
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	175	257
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	54,343	55,602
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,126	7,043
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,126	7,043
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,126	7,043
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	48,217	48,558
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		172,519	193,170
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		33,116	36,045
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	205,635	229,216
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))		23.44%	21.18%

(注) 1. マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

(金額単位：百万円)		
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	6,900	7,726
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,545	6,390
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの のみなし計算（ルック・スルー方式）	462	301
証券化エクスポージャー	892	1,035
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,324	1,441
単体総所要自己資本額	8,225	9,168

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。
3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項

※ エクスポート残高は、証券化エクスポート及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するものを除いております。

種類、地域および業種別エクスポートの期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在				2020年3月31日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	18	—	0	18
	建設業	2	—	0	2	203	—	0	204
	製造業	—	—	0	0	78	4,259	26	4,364
	運輸、情報通信、公益事業	21	27,963	3,358	31,343	160	21,111	1,361	22,633
	卸売・小売業	2,251	—	7	2,259	3,104	2,609	6	5,721
	金融・保険業	1	177,583	54,715	232,300	7	160,035	30,829	190,872
	不動産業、物品賃貸業	10	6,960	17,789	24,761	60	26,457	18,187	44,704
	各種サービス業	69	301	2,281	2,652	1,052	—	2,008	3,061
	地方公共団体	—	45,621	72	45,694	—	44,532	72	44,604
	その他	76,675	15,967	238,131	330,773	92,640	9,196	313,313	415,150
小計	79,033	274,397	316,356	669,786	97,327	268,202	365,806	731,336	
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	79,033	274,397	316,356	669,786	97,327	268,202	365,806	731,336	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポートの期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在				2020年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	65	32,887	311,907	344,859	141	20,889	40,716	61,748
1年超3年以下	233	33,430	3,197	36,861	233	25,715	667	26,616
3年超5年以下	275	30,050	—	30,326	267	54,180	—	54,447
5年超7年以下	181	34,731	—	34,912	135	35,371	—	35,507
7年超	13	143,297	—	143,311	10,523	132,044	—	142,568
期間の定めのないもの	78,263	—	1,251	79,515	86,024	—	324,423	410,447
合計	79,033	274,397	316,356	669,786	97,327	268,202	365,806	731,336

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポートの地域および業種別期末残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	種類	金額	種類	金額
国内	その他	306	その他	544
	小計	306	小計	544
海外	—	—	—	—
合計	306	306	544	544

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
			増減		増減
国内	一般貸倒引当金	175	134	257	82
	個別貸倒引当金	71	65	74	2
	建設業	0	0	1	0
	運輸、情報通信、公益事業	1	1	2	0
	卸売・小売業	68	62	70	1
	その他	0	0	0	0
	小計	246	199	332	85
海外	—	—	—	—	
合計	246	199	332	85	

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	298,725	—	365,716
10%	—	152,275	—	137,602
20%	14,076	99,245	31,864	55,262
35%	—	—	—	4,898
50%	7,440	—	11,166	—
75%	—	76,695	—	87,693
100%	8,067	952	17,613	7,036
150%	3	374	5	544
250%	—	11,931	—	11,931
その他	—	—	—	—
合計	29,587	640,199	60,650	670,686

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	3,325	3,242
合計	3,325	3,242

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
グロス再構築コストの額	—	89
グロスのアドオンの額	317	625
グロスの与信相当額	317	714
外国為替関連取引	—	261
金利関連取引	317	293
株式関連取引	—	58
ネットイングによる与信相当額削減額	—	100
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	317	614
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	317	614

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	58,549	—	66,213	—
クレジットカード与信	15,305	—	31,489	—
自動車ローン	23,581	—	23,815	—
事業法人向けローン	2,896	—	1,186	—
その他	12,225	—	10,423	—
合計	112,558	—	133,128	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2019年3月31日現在				2020年3月31日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	112,558	—	892	—	133,128	—	1,035	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	112,558	—	892	—	133,128	—	1,035	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
ルック・スルー方式	10,575	6,904
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	10,575	6,904

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	6,094	6,747	1,799					
2	下方パラレルシフト	0	0	8					
3	スティープ化	7,754	7,306						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	7,754	7,306	1,799					
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	48,558		48,217		48,558		48,217	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、開示告示別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

なお、△EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2020年3月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示としております。

■報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間に於ける役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員	9人	87	78	6	2

（注）株主報酬型ストックオプションは、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P29～P39に記載する2019年度末貸借対照表、2019年度損益計算書、P55に記載する2020年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織		19	
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		16	
② 各株主の持株数		16	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		16	
3. 取締役および監査役の氏名および役職名		16	
4. 会計監査人の氏名または名称		29	
5. 営業所の名称および所在地		16	
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名		16	
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		16	
8. 主要な業務の内容		9～14	
9. 直近の事業年度における事業の概況		21～24	
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標			
① 経常収益	20	⑦ 預金残高	20
② 経常利益または経常損失	20	⑧ 貸出金残高	20
③ 当期純利益もしくは当期純損失	20	⑨ 有価証券残高	20
④ 資本金および発行済株式の総数	20	⑩ 単体自己資本比率	20
⑤ 純資産額	20	⑪ 配当性向	20
⑥ 総資産額	20	⑫ 従業員数	20
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項			
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		40	
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率		41	
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高		45	
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		46	
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額		46	
⑥ 用途別の貸出金残高		46	
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		47	
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		47	
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		47	
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高		49	
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高		48	
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項			
① 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		40	
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		41	
③ 受取利息および支払利息の増減		40	
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		45	
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		46	
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値		49	
⑦ 有価証券の種類別の平均残高		48	
13. リスク管理の体制		26	
14. 法令遵守の体制		25	
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況		27	
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称		15	
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書		29～39	
18. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
① 破綻先債権に該当する貸出金	49	③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	49
② 延滞債権に該当する貸出金	49	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額		49	
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況		50～59	
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
① 有価証券	44	③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	43
② 金銭の信託	42		
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額		47	
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額		47	
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		29	
25. 報酬等に関する事項		60	

